



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経理部長(氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	411,876	△9.7	11,668	0.7	13,036	7.7	7,916	22.0
28年3月期第3四半期	455,884	△10.3	11,584	141.9	12,103	106.3	6,488	84.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,342百万円(55.1%) 28年3月期第3四半期 6,669百万円(△24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.17	27.56
28年3月期第3四半期	26.36	25.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	417,342	132,882	29.4
28年3月期	404,479	124,583	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 122,752百万円 28年3月期 114,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△2.6	21,000	2.5	22,000	1.9	13,000	5.1	52.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	251,365,028株	28年3月期	251,365,028株
29年3月期3Q	5,296,435株	28年3月期	5,282,495株
29年3月期3Q	246,075,182株	28年3月期3Q	246,084,396株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成29年3月期第3四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) セグメント情報	12
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	12
(4) LPガス輸入価格の推移	12
(5) 財政状態	13
(6) 投資の状況	13
(7) 連結範囲の変更	13
(8) (参考) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・実質賃金の改善などから個人消費に回復の兆しがあり、円安を背景として輸出企業を中心に企業業績や設備投資に持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に基づき、都市ガス小売自由化に向けて電力会社との提携を進めました。また、M&Aにより既存事業の強化と海外事業の拡大に取り組むとともに、水素事業については、水素ステーションの建設に加え、将来の需要増に備え山口県で液化水素製造設備の増設に着手しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,118億76百万円（前年同期比440億7百万円の減収）、営業利益116億68百万円（前年同期比83百万円の増益）、経常利益130億36百万円（前年同期比9億32百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益79億16百万円（前年同期比14億28百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては小売部門の販売数量は前年並みとなりましたが、気温が例年より高く推移したことや卸売部門の見直しにより民生用のLPガスの販売数量は減少しました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が下落し、減収要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格の変動による影響は、輸入価格が8月から上昇に転じたことにより、増益の要因となりました。また、エネルギー関連機器やガス保安機器、国内外での「カセットこんろ・ボンベ」の販売が伸長したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,833億93百万円（前年同期比292億64百万円の減収）、営業利益は59億31百万円（前年同期比27億29百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品や化学品業界向けを中心に堅調であったことに加え、生産コストの低減により収益性が向上しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加しました。ヘリウムについては、販売数量は海外を中心に増加しましたが、国内外ともに需給緩和により販売単価が下落したことに加え、ヘリウムコンテナや物流システム等の投資によりコスト増となりました。

機械設備については、国内では溶接機械や電子部品製造装置の販売が堅調に推移しましたが、海外では半導体設備等の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,186億54百万円（前年同期比16億4百万円の減収）、営業利益は45億28百万円（前年同期比8億30百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、新規大手顧客向けを中心にPET樹脂原料の販売が増加したとともに、ステンレスやアルミの収益性が向上しました。一方、ジルコン等の資源全般の市況が前期に続いて低調に推移したことに加え、中国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は847億7百万円（前年同期比108億13百万円の減収）、営業利益は20億81百万円（前年同期比6億89百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では省力化ニーズに対応した冷凍野菜の販売が堅調に推移しました。農業・畜産部門では、種豚の出荷頭数は増加したものの、畜産設備や農業設備の販売については大型案件が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は195億23百万円（前年同期比17億40百万円の減収）、営業利益は9億7百万円（前年同期比2億27百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は55億97百万円（前年同期比5億84百万円の減収）、営業利益は6億18百万円（前年同期比1億38百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ128億63百万円増加の4,173億42百万円となりました。これは、現金及び預金が53億34百万円の減少となったものの、投資有価証券が93億2百万円の増加、有形固定資産が92億55百万円の増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ45億64百万円増加の2,844億60百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金等の流動負債「その他」が31億64百万円の減少、賞与引当金が21億77百万円の減少、未払法人税等が18億22百万円の減少となったものの、短期借入金が69億14百万円の増加、長期借入金が49億52百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ66億26百万円増加の1,431億41百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ82億98百万円増加の1,328億82百万円となりました。これは、利益剰余金が60億44百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、平成28年5月13日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億14百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,309	17,974
受取手形及び売掛金	103,624	104,653
商品及び製品	26,886	27,468
仕掛品	2,715	4,769
原材料及び貯蔵品	4,059	3,341
その他	15,985	13,985
貸倒引当金	△701	△376
流動資産合計	175,878	171,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,161	58,968
その他(純額)	87,842	95,290
有形固定資産合計	145,003	154,259
無形固定資産		
のれん	14,087	13,017
その他	2,788	2,734
無形固定資産合計	16,876	15,752
投資その他の資産		
投資有価証券	53,524	62,827
その他	14,010	13,502
貸倒引当金	△813	△815
投資その他の資産合計	66,721	75,514
固定資産合計	228,601	245,526
資産合計	404,479	417,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,464	66,516
電子記録債務	14,487	22,618
短期借入金	23,430	30,345
未払法人税等	3,567	1,745
賞与引当金	4,491	2,313
その他	50,047	46,883
流動負債合計	172,489	170,422
固定負債		
社債	38,136	38,114
長期借入金	47,598	52,551
役員退職慰労引当金	1,291	1,322
退職給付に係る負債	5,811	5,536
その他	14,568	16,515
固定負債合計	107,406	114,038
負債合計	279,895	284,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,137	18,107
利益剰余金	66,174	72,219
自己株式	△1,463	△1,471
株主資本合計	102,945	108,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,939	15,284
繰延ヘッジ損益	△221	48
為替換算調整勘定	1,966	△1,694
退職給付に係る調整累計額	152	161
その他の包括利益累計額合計	11,836	13,800
非支配株主持分	9,802	10,130
純資産合計	124,583	132,882
負債純資産合計	404,479	417,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	455,884	411,876
売上原価	345,128	298,879
売上総利益	110,755	112,997
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,299	16,340
貸倒引当金繰入額	26	18
給料手当及び賞与	27,518	28,249
賞与引当金繰入額	2,211	2,105
退職給付費用	1,359	1,186
役員退職慰労引当金繰入額	127	190
その他	51,627	53,237
販売費及び一般管理費合計	99,170	101,329
営業利益	11,584	11,668
営業外収益		
受取利息	208	179
受取配当金	642	645
為替差益	324	124
持分法による投資利益	264	511
その他	1,432	1,643
営業外収益合計	2,872	3,104
営業外費用		
支払利息	1,247	914
その他	1,106	821
営業外費用合計	2,353	1,735
経常利益	12,103	13,036
特別利益		
固定資産売却益	172	108
投資有価証券売却益	27	58
関係会社清算益	14	-
段階取得に係る差益	-	123
補助金収入	853	847
特別利益合計	1,068	1,138
特別損失		
固定資産売却損	44	32
固定資産除却損	337	82
減損損失	300	6
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	171	-
関係会社出資金売却損	-	37
出資金評価損	47	-
役員退職慰労金	30	5
固定資産圧縮損	845	835
特別損失合計	1,779	1,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	11,393	13,174
法人税等	4,337	4,591
四半期純利益	7,056	8,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	568	666
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,488	7,916

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,056	8,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	995	5,342
繰延ヘッジ損益	△149	256
為替換算調整勘定	△1,392	△3,716
退職給付に係る調整額	408	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△248	△135
その他の包括利益合計	△386	1,759
四半期包括利益	6,669	10,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,198	9,881
非支配株主に係る四半期包括利益	471	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,657	120,259	95,520	21,264	449,702	6,181	455,884	—	455,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,671	6,415	3,519	141	14,748	15,393	30,141	△30,141	—
計	217,328	126,675	99,040	21,406	464,450	21,575	486,026	△30,141	455,884
セグメント利益又は 損失(△)	3,201	5,359	2,771	1,135	12,467	756	13,224	△1,639	11,584

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	183,393	118,654	84,707	19,523	406,279	5,597	411,876	—	411,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,569	6,704	3,699	145	15,120	14,104	29,224	△29,224	—
計	187,963	125,359	88,407	19,669	421,399	19,702	441,101	△29,224	411,876
セグメント利益又は 損失(△)	5,931	4,528	2,081	907	13,449	618	14,067	△2,399	11,668

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「総合エネルギー事業」で7百万円、「産業ガス・機械事業」で13百万円、「マテリアル事業」で0百万円、「自然産業事業」で0百万円、「その他」で92百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期第3四半期 実績 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第3四半期 (平成28/12)	前第3四半期 (平成27/12)	増減額	増減率	決算の概況
売上高	4,118	4,558	△ 440	△ 9.7%	LPガス販売価格の下落等により減収。
売上総利益	1,129	1,107	22	2.0%	売総率の上昇により、売上総利益は増益。
営業利益	116	115	0	0.7%	給与手当等の販売費及び一般管理費が増加するも、売上総利益でカバーし、営業利益は増益。
経常利益	130	121	9	7.7%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	79	64	14	22.0%	営業外損益と特別損益が改善し、 経常利益、四半期純利益はともに増益。

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第3四半期 (平成28/12)	前第3四半期 (平成27/12)	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	1,833	2,126	△ 292	△ 13.8%	LPガス輸入価格の低下により販売価格が下落し、減収。 LPガス輸入価格の変動による影響は、輸入価格が8月から 上昇に転じ、増益要因。
	営業利益	59	32	27	85.2%	
産業ガス・機械 事業	売上高	1,186	1,202	△ 16	△ 1.3%	エアセパレートガス、液化水素は販売好調。 ヘリウムは市況下落や投資の増加等により収益性低下。 機械設備の販売は国内は堅調も、海外が減少。
	営業利益	45	53	△ 8	△ 15.5%	
マテリアル 事業	売上高	847	955	△ 108	△ 11.3%	PET樹脂原料は販売増加。 ジルコンなど資源全般の市況は前期に続き低調に推移。 中国でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売減少。
	営業利益	20	27	△ 6	△ 24.9%	
自然産業 事業	売上高	195	212	△ 17	△ 8.2%	省力化ニーズに対応した冷凍野菜の販売が堅調。 種豚の出荷頭数が増加。 畜産設備や農業設備は大型案件の販売が減少。
	営業利益	9	11	△ 2	△ 20.0%	
その他	売上高	55	61	△ 5	△ 9.5%	
	営業利益	△ 17	△ 8	△ 8	-	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

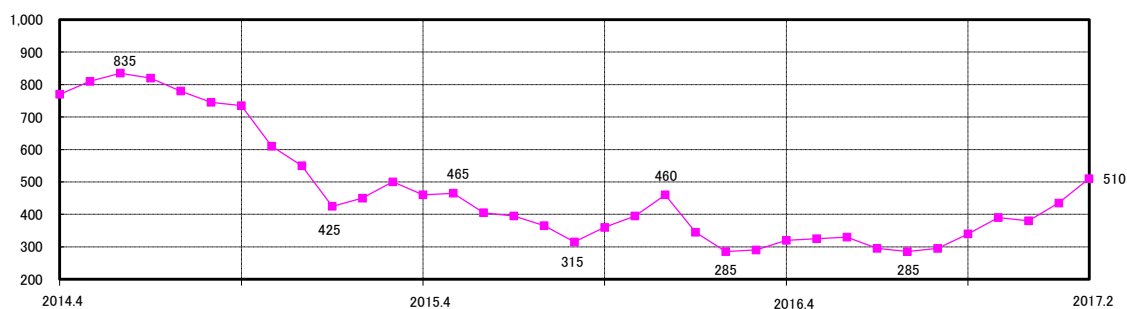
(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	当第3四半期 (平成28/12)	前第3四半期 (平成27/12)	増減額	増減率	当第3四半期 (平成28/12)	前第3四半期 (平成27/12)	増減額	増減率
国内民生用	969	1,009	△ 39	△ 4.0%	857	1,024	△ 167	△ 16.3%
国内工業用	199	203	△ 3	△ 1.8%	114	146	△ 31	△ 21.5%
海外	501	503	△ 2	△ 0.4%	182	233	△ 50	△ 21.7%
LPガス合計	1,670	1,715	△ 45	△ 2.7%	1,155	1,404	△ 249	△ 17.7%
各種産業ガス	—	—	—	—	676	679	△ 2	△ 0.4%

※パーター取引は前年同期比13千トン減少しております。

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,173	4,044	128
自己資本	1,227	1,147	79
有利子負債	1,431	1,365	66
ネット有利子負債	1,251	1,132	119
自己資本比率	29.4%	28.4%	1.0pt
有利子負債依存度	34.3%	33.7%	0.6pt
有利子負債倍率	1.16倍	1.18倍	△0.02pt
ネット有利子負債倍率	1.01倍	0.98倍	0.03pt

※有利子負債には、リース債務52億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第3四半期	年間計画
総合エネルギー事業	93	72
産業ガス・機械事業	69	107
マテリアル事業	6	32
自然産業事業	6	8
その他	89	51
投資額	265	270
減価償却費	119	150

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【連結範囲の変更】

連結: 新規 3社 除外 8社 111社 → 106社

持分: 新規 8社 除外 8社 103社 → 103社

連結範囲の変更による影響額: 軽微

(8)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第3四半期 (平成28/12)	前第3四半期 (平成27/12)	増減額	増減率
売上高	2,826	3,116	△ 290	△ 9.3%
営業利益	32	19	13	68.7%
経常利益	61	37	23	63.7%
四半期純利益	44	23	21	89.1%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,013	2,798	215
自己資本	831	754	77
自己資本比率	27.6%	26.9%	0.7pt